

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社サンマルクホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 江口 嘉行 TEL (086) 246-0309
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,413	16.4	6,569	11.0	6,552	11.0	3,559	11.0
19年3月期	28,707	19.1	5,918	17.6	5,901	17.8	3,205	17.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	314	68	314	32	16.6	25.1	19.7
19年3月期	283	71	283	01	17.1	25.9	20.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △15百万円 19年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	27,498		22,933		83.4	2,027	42
19年3月期	24,695		20,043		81.2	1,772	04

(参考) 自己資本 20年3月期 22,933百万円 19年3月期 20,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,631	△3,934	△643	7,052
19年3月期	4,492	△3,209	△499	7,031

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	26 50	— —	51 50	78 00	882	24.8	4.1
21年3月期(予想)	— —	39 00	— —	39 00	78 00	—	21.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	18,466	13.6	3,467	9.6	3,478	9.7	1,866	7.5	165	04
通期	38,514	15.3	7,427	13.1	7,450	13.7	4,049	13.8	358	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 - 社 除外 - 社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,388,685株 19年3月期 11,388,685株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 76,901株 19年3月期 77,456株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,886	18.8	2,412	12.9	2,409	10.6	1,520	10.0
19年3月期	5,797	-	2,137	-	2,177	-	1,382	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	134	43	134	28
19年3月期	122	06	121	76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	24,234		22,900		94.5		2,024 51	
19年3月期	23,619		22,049		93.4		1,949 38	

（参考）自己資本 20年3月期 22,900百万円 19年3月期 22,049百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,564	7.0	1,369	7.6	1,380	7.5	908	5.2	80	28
通期	7,177	4.2	2,592	7.5	2,615	8.5	1,635	7.5	144	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成20年4月1日付にて炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として㈱広東炒飯店を設立しております。従って、前期（平成20年3月期）までに含まれていた当該事業に係る数値は平成21年3月期の個別業績予想には含まれておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びに支えられた景気回復基調を弱め、特に年度後半以降の米国サブプライムローン問題を背景とした円高ドル安の進展や歴史的な原油高に見舞われ、企業収益の悪化や鉱工業生産が減少に向かうなど、消費者心理の悪化も相まって景気の停滞感を強めながら足踏み状態で推移いたしました。

外食業界におきましては、一部のファーストフード業態などでは既存店売上の回復トレンドがみられましたが、全般的には原材料高等による収益面の採算悪化に加え、賃金の伸び悩みなどにより相変わらず所得環境は好転せず、消費者意欲の減退感を反映し、大変厳しい経営環境でありました。

このような中、当社グループは持株会社体制の構築以降、実質2期目にあたり、安定した新規出店の立ち上げと既存店のサービスレベルの維持向上に努め、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店354店舗、フランチャイズ店155店舗、合計509店舗体制となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高334億13百万円（前期比16.4%増）、経常利益65億52百万円（同11.0%増）、当期純利益35億59百万円（同11.0%増）となりました。

事業部門別の業績等は次のとおりであります。

サンマルク事業部門におきましては、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」につき、定番のダイレクトメールによるフルコース料理のご案内等の販売促進活動に注力するとともに、店舗オペレーションを合理化した新タイプの実験検証に着手してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に、「ベーカリーレストラン・サンマルク」につき直営店1店舗を出店し、これにより直営店13店舗、フランチャイズ店100店舗、計113店舗となりました。和食と甘味処・mimozzaにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

この結果、サンマルク事業部門売上高は41億68百万円（前期比11.6%減）、営業利益は16億76百万円（同11.3%減）となりました。

サンマルクカフェ事業部門におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、大型SC（ショッピングセンター）を中心とした安定出店を推進し、既存店の営業レベル維持向上を目的とした店舗管理体制の構築に努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」につき直営店35店舗を出店し、これにより直営店197店舗、フランチャイズ店8店舗、計205店舗となりました。また、「パン工房・サンマルク」につきましては、フランチャイズ店1店舗、うどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店3店舗となりました。

この結果、サンマルクカフェ事業部門売上高は150億55百万円（前期比12.5%増）、営業利益は28億81百万円（同13.4%増）となりました。

函館市場事業部門におきましては、回転ずし「すし処函館市場」につき、店舗レイアウトの変更によるブラッシュアップしたオペレーションの実験検証を行う一方、食の安全性に着目したオール国産のすしネタを特徴とする新ブランドの「あかね鮎」の実験に着手いたしました。出店につきましては、当連結会計年度中に「すし処函館市場」を直営店3店舗、フランチャイズ店3店舗、「あかね鮎」を直営店1店舗を出店し、これにより直営店17店舗、フランチャイズ店43店舗、計60店舗となりました。

この結果、函館市場事業部門売上高は36億8百万円（前期比3.6%増）、営業利益は11億40百万円（同0.4%増）となりました。

バケット事業部門におきましては、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・バケット」につき、大型SC、駅ビル等への着実な直営出店を収めつつ、人材教育や店舗サービスレベルの強化に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・バケット」を直営店9店舗出店し、これにより直営店48店舗、フランチャイズ店2店舗、計50店舗となりました。

この結果、バケット事業部門売上高は41億85百万円（前期比25.7%増）、営業利益は5億27百万円（同19.6%増）となりました。

鎌倉パスタ事業部門におきましては、パスタ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につき、立地面では大型SC、駅ビル、郊外など幅広く出店を重ね、当社グループへの収益貢献度を高めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に直営店17店舗を出店し、これにより、直営店51店舗となりました。

この結果、鎌倉パスタ事業部門売上高は50億47百万円（前期比52.1%増）、営業利益は9億71百万円（前期比59.9%増）となりました。

事業統括管理部門におきましては、当社グループの統括管理部門としての役割を担いつつ、新たなナショナルチェーン業態を立ち上げるべく積極的な新業態の実験検証に傾注してまいりました。出店につきましては、炒飯専門店の「広東炒飯店」につき直営店13店舗を出店し、これにより直営店16店舗となりました。また、ハンバーグ専門店の「グリル蔵敷」につき直営店1店舗を出店し、直営店3店舗となり、喫茶店の「表参道茶寮」につき直営店2店舗を出店し、直

営店4店舗となりました。カレー店の「シェフズカレー」は直営店1店舗となりました。さらに、新たな実験業態としてドリア専門店の「神戸元町ドリア」を直営店1店舗を出店いたしました。

この結果、事業統括管理部門売上高は13億47百万円（前期比180.8%増）、営業損失は6億28百万円（前期営業損失6億96百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、深刻化するサブプライムローン問題の信用収縮による世界経済へのマイナス影響や、さらなる円高の進行に伴う輸出の減速などの懸念材料をはじめ、国内の政局混迷、株安等が消費環境にさらに水をさす恐れがあり、外食業界を取り巻く環境は、回復を期待できない個人消費意欲の減退感と強まる原材料価格の上昇圧力により、より一層の厳しい事業環境が予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、顧客第一主義の原点に立ち返り、グループ間の結束を強めてネットワークのよいグループ内の横断的見地からの営業施策に注力していく一方、引き続き各業態ごとに最適かつ着実な新規出店を重ねてまいりたいと考えております。さらに継続的な実験業態投入により本格展開業態の創出とグループ内事業会社の経営者育成に注力し、中長期的に安定した利益成長を支える多業態による磐石な外食事業運営体制の構築に努めてまいり所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高385億14百万円（前期比15.3%増）、経常利益74億50百万円（同13.7%増）、当期純利益40億49百万円（同13.8%増）を見込んでおります。

なお、事業部門別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

サンマルク事業部門におきましては、売上高44億87百万円（前期比7.6%増）、営業利益16億50百万円（同1.6%減）を見込んでおります。

サンマルクカフェ事業部門におきましては、売上高160億43百万円（前期比6.4%増）、営業利益31億14百万円（同8.3%増）を見込んでおります。

函館市場事業部門におきましては、売上高41億4百万円（前期比13.8%増）、営業利益12億40百万円（同8.7%増）を見込んでおります。

バケット事業部門におきましては、売上高44億44百万円（前期比6.2%増）、営業利益6億75百万円（同28.1%増）を見込んでおります。

鎌倉パスタ事業部門におきましては、売上高65億35百万円（前期比29.5%増）、営業利益13億30百万円（同36.9%増）を見込んでおります。

広東炒飯店事業部門におきましては、売上高19億55百万円（前期比126.7%増）、営業利益3億4百万円（同158.2%増）を見込んでおります。

事業統括管理部門におきましては、売上高9億43百万円（前期比101.6%増）、営業損失8億87百万円（前期営業損失7億39百万円）を見込んでおります。

（注）当社は、平成20年4月1日付にて炒飯店専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として㈱広東炒飯店を設立しております。事業統括管理部門及び広東炒飯店事業部門の前期比の数値は当該部門を当連結会計年度（平成21年3月期）をベースに遡及算出しております。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益62億87百万円の確保がありましたが、事業拡充のための有形固定資産取得29億99百万円等の支出により、前連結会計年度に比べ21百万円増加（0.3%増）し、70億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は46億31百万円となり、前連結会計年度に比べ1億39百万円の増加（3.1%増）となりました。

この増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が6億38百万円増加（11.3%増）し、減少の主なものは、法人税等の支払額が7億44百万円増加（35.7%増）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は39億34百万円となり、前連結会計年度に比べ7億24百万円増加（22.6%増）となりました。

この増加の主なものは、有形固定資産の取得による支出が6億29百万円増加（26.5%増）したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6億43百万円で前連結会計年度に比べ1億44百万円増加(28.8%増)となりました。

この増加の主なもの、配当金の支払額が96百万円増加(17.7%増)したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として25%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき26円50銭の中間配当金を実施し、期末配当金は1株につき51円50銭とし、年間78円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに年間78円を予想しておりますが、当期同様に増益率の実績状況を勘案した増配を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。また、当社または当社子会社の取締役または従業員に当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。

(4) 事業等のリスク

<1>事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることとなりますので、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」及びスパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」の計5本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成20年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	113
	ベーカリーレストラン・バケット	50
	サンマルクカフェ	205
	すし処函館市場	59
	生麺工房鎌倉パスタ	51
実験業態	表参道茶寮 グリル蔵敷 広東炒飯店 神戸元町ドリア	24

(注) なお、上記のとおり実験業態であった広東炒飯店は、平成20年4月1日付にて当社から会社分割により分社化され同日以降、展開業態として位置づけております。

②特定の取引先への依存度について

株式会社マーメイドベーカリーパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社マーメイドベーカリーパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し21.8%（1,717百万円）となっております。

株式会社マーメイドベーカリーパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社マーメイドベーカリーパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建築協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成20年3月31日現在、敷金・保証金総額5,629百万円（383件）、建設協力金総額518百万円（22件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。現在までは該当事例は発生しておりませんが、今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社5社及び非連結子会社の持分法適用会社1社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会 社 名	主要な事業内容
㈱サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
㈱サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
㈱サンマルクカフェ（旧㈱サンマルク） ※1	「サンマルクカフェ」等の運営
㈱函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
㈱バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
㈱鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外（アメリカ国内）におけるカフェ事業の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として㈱広東炒飯店を設立しております。

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、IR機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社/いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図る予定であります。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,031,131		7,052,857		21,726
2. 売掛金		1,456,409		1,650,933		194,523
3. たな卸資産		121,399		126,773		5,374
4. 繰延税金資産		187,822		176,821		△11,001
5. その他		244,967		206,527		△38,439
貸倒引当金		△18,185		△13,179		5,006
流動資産合計		9,023,544	36.5	9,200,734	33.5	177,190
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		7,266,662		8,782,528		1,515,866
(2) 機械装置及び運搬具		6,512		4,377		△2,134
(3) 工具・器具及び備品		92,588		60,288		△32,299
(4) 土地		2,123,688		2,267,873		144,184
(5) 建設仮勘定		30,193		262,800		232,607
有形固定資産合計		9,519,644	38.6	11,377,869	41.3	1,858,224
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		56,989		43,842		△13,147
(2) その他		41,374		53,267		11,893
無形固定資産合計		98,364	0.4	97,110	0.4	△1,253
3. 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券		344,724		370,111		25,387
(2) 繰延税金資産		35,791		26,696		△9,094
(3) 敷金・保証金		4,960,744		5,635,860		675,116
(4) その他		712,536		790,468		77,932
投資その他の資産合計		6,053,796	24.5	6,823,137	24.8	769,340
固定資産合計		15,671,805	63.5	18,298,117	66.5	2,626,312
資産合計		24,695,350	100.0	27,498,852	100.0	2,803,502

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,021,028		1,091,288		70,259
2. 未払金		1,505,771		1,360,995		△144,776
3. 未払法人税等		1,595,530		1,469,851		△125,678
4. 賞与引当金		33,703		41,240		7,536
5. その他		335,922		350,311		14,388
流動負債合計		4,491,956	18.2	4,313,686	15.7	△178,269
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		23,331		7,660		△15,671
2. 退職給付引当金		35,121		39,332		4,211
3. その他		101,000		204,456		103,456
固定負債合計		159,453	0.6	251,448	0.9	91,995
負債合計		4,651,409	18.8	4,565,135	16.6	△86,274
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,731,177	7.0	1,731,177	6.3	—
2. 資本剰余金		3,038,799	12.3	3,038,799	11.1	—
3. 利益剰余金		15,437,143	62.5	18,347,470	66.7	2,910,327
4. 自己株式		△220,335	△0.8	△214,804	△0.8	5,531
株主資本合計		19,986,785	81.0	22,902,644	83.3	2,915,858
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		57,155	0.2	31,072	0.1	△26,082
評価・換算差額等合計		57,155	0.2	31,072	0.1	△26,082
純資産合計		20,043,940	81.2	22,933,716	83.4	2,889,776
負債純資産合計		24,695,350	100.0	27,498,852	100.0	2,803,502

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,707,020	100.0	33,413,060	100.0	4,706,039	
II 売上原価			7,068,450	24.6	7,870,594	23.5	802,144	
売上総利益			21,638,570	75.4	25,542,465	76.5	3,903,894	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		399,432			466,232		66,799	
2. 貸倒引当金繰入額		1,051			1,033		△18	
3. 役員報酬		272,380			286,694		14,314	
4. 給与賞与		5,951,765			7,214,467		1,262,701	
5. 賞与引当金繰入額		33,703			41,240		7,536	
6. 退職給付費用		9,629			8,080		△1,549	
7. 福利厚生費		314,803			391,713		76,909	
8. 採用教育費		203,075			156,007		△47,067	
9. 旅費交通費		177,015			186,052		9,037	
10. 通信費		91,196			106,736		15,539	
11. 水道光熱費		924,283			1,240,408		316,124	
12. 消耗品費		1,542,873			1,727,430		184,556	
13. 租税公課		101,581			127,779		26,197	
14. 賃借料		4,262,438			5,304,952		1,042,513	
15. 修繕維持費		146,950			153,583		6,632	
16. 減価償却費		640,733			825,335		184,601	
17. その他		647,086	15,720,001	54.8	735,220	18,972,965	56.8	88,133
営業利益			5,918,568	20.6	6,569,499	19.7	650,931	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10,554			10,166		△388	
2. 受取配当金		3,479			4,024		544	
3. 受取賃貸料		82,830			83,923		1,093	
4. 為替差益		1,044			—		△1,044	
5. その他		19,677	117,586	0.4	16,639	114,753	0.3	△3,037
V 営業外費用								
1. 支払賃借料		118,518			71,804		△46,713	
2. 持分法による投資損失		1,544			15,456		13,911	
3. 為替差損		—			32,120		32,120	
4. その他		14,676	134,740	0.5	12,046	131,427	0.4	△2,630
経常利益			5,901,415	20.6	6,552,826	19.6	651,411	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1,744			—		△1,744
2. 投資有価証券売却益		0			—		△0
3. 解約違約金収入		23,980			—		△23,980
4. 貸倒引当金戻入益		1,705			—		△1,705
5. その他		117	27,547	0.1	—	—	△117
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	5,219			—		△5,219
2. 固定資産除却損	※3	142,550			151,756		9,205
3. 減損損失	※4	132,671	280,442	1.0	113,812	265,569	0.8 △18,859
税金等調整前当期純利益			5,648,520	19.7		6,287,256	18.8 638,736
法人税、住民税及び事業税		2,480,375			2,705,500		225,124
法人税等調整額		△37,784	2,442,590	8.5	22,177	2,727,677	8.1 59,962
当期純利益			3,205,929	11.2		3,559,579	10.7 353,649

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,731,177	3,038,799	12,873,767	△324,270	17,319,474
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当（注）			△293,726		△293,726
剰余金の配当			△254,163		△254,163
利益処分による役員賞与（注）			△39,000		△39,000
当期純利益			3,205,929		3,205,929
自己株式の取得				△13,782	△13,782
自己株式の処分			△55,664	117,717	62,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,563,375	103,934	2,667,310
平成19年3月31日 残高（千円）	1,731,177	3,038,799	15,437,143	△220,335	19,986,785

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	71,569	71,569	17,391,044
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当（注）			△293,726
剰余金の配当			△254,163
利益処分による役員賞与（注）			△39,000
当期純利益			3,205,929
自己株式の取得			△13,782
自己株式の処分			62,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△14,414	△14,414	△14,414
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△14,414	△14,414	2,652,895
平成19年3月31日 残高（千円）	57,155	57,155	20,043,940

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,731,177	3,038,799	15,437,143	△220,335	19,986,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△644,761		△644,761
当期純利益			3,559,579		3,559,579
自己株式の取得				△3,916	△3,916
自己株式の処分			△4,489	9,447	4,958
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,910,327	5,531	2,915,858
平成20年3月31日 残高（千円）	1,731,177	3,038,799	18,347,470	△214,804	22,902,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	57,155	57,155	20,043,940
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△644,761
当期純利益			3,559,579
自己株式の取得			△3,916
自己株式の処分			4,958
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△26,082	△26,082	△26,082
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△26,082	△26,082	2,889,776
平成20年3月31日 残高（千円）	31,072	31,072	22,933,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,648,520	6,287,256	638,736
減価償却費		640,733	825,335	184,601
減損損失		132,671	113,812	△18,859
賞与引当金の増加額		9,867	7,536	△2,330
退職給付引当金の増加（△減少）額		△1,308	4,211	5,519
貸倒引当金の減少額		△655	△5,006	△4,351
受取利息及び受取配当金		△14,034	△14,190	△156
為替差損益（△差益）		△1,044	32,120	33,165
持分法による投資損失		1,544	15,456	13,911
投資有価証券売却益		0	—	△0
固定資産売却損		3,475	—	△3,475
固定資産除却損		142,550	151,756	9,205
売上債権の増加額		△351,144	△194,523	156,620
たな卸資産の増加額		△24,702	△5,374	19,328
仕入債務の増加額		180,788	70,259	△110,529
未払金の増加額		197,584	6,507	△191,076
役員賞与の支払額		△39,000	—	39,000
その他		47,123	156,502	109,378
小計		6,572,970	7,451,659	878,688
利息及び配当金の受取額		5,567	11,260	5,693
法人税等の支払額		△2,086,199	△2,831,178	△744,979
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,492,338	4,631,741	139,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△100,271	△100,271
投資有価証券の売却による収入		0	15,374	15,373
有形固定資産の取得による支出		△2,370,797	△2,999,922	△629,124
有形固定資産の売却による収入		92,206	12,237	△79,968
無形固定資産の取得による支出		△28,681	△19,566	9,114
その他の投資取得による支出		△1,106,402	△1,046,132	60,270
その他の投資減少による収入		204,376	204,106	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,209,298	△3,934,174	△724,875

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		△13,782	△3,916	9,865
自己株式売却による収入		62,052	4,958	△57,094
配当金の支払額		△547,889	△644,761	△96,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		△499,619	△643,720	△144,101
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,044	△32,120	△33,165
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		784,465	21,726	△762,738
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		6,246,665	7,031,131	784,465
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		7,031,131	7,052,857	21,726

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数及び名称 ①連結子会社数 5社 ②連結子会社名 ㈱サンマルク ㈱サンマルクカフェ (旧社名㈱サンマルク) ㈱バケット ㈱函館市場 ㈱鎌倉パスタ (2)非連結子会社等の名称 Saint-marc Cafe USA Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数及び名称 同左 (2)非連結子会社等の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社 Saint-marc Cafe USA Inc.	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 先入先出法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～45年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 工具・器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③役員賞与引当金 連結子会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,043,940千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は1,544千円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
※1．有形固定資産の減価償却累計額 2,195,712千円 ※2．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）90,716千円	※1．有形固定資産の減価償却累計額 2,768,772千円 ※2．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）75,260千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																													
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,442千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンマルクカフェ事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>函館市場事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 その他</td> </tr> <tr> <td>バケット事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	車両運搬具	1,744千円	建物及び構築物	3,019千円	土地	2,200千円	建物及び構築物	137,077千円	工具・器具及び備品	30千円	その他	5,442千円	場所	用途	種類	サンマルクカフェ事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	函館市場事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 その他	バケット事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物	事業統括管理部門	遊休資産	リース資産	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,895千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンマルクカフェ事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>バケット事業部門</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113,812千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物71,136千円、リース資産4,329千円、その他38,346千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	建物及び構築物	120,795千円	工具・器具及び備品	1,065千円	その他	29,895千円	場所	用途	種類	サンマルクカフェ事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	バケット事業部門	遊休資産	リース資産	事業統括管理部門	遊休資産	リース資産
車両運搬具	1,744千円																																													
建物及び構築物	3,019千円																																													
土地	2,200千円																																													
建物及び構築物	137,077千円																																													
工具・器具及び備品	30千円																																													
その他	5,442千円																																													
場所	用途	種類																																												
サンマルクカフェ事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																												
函館市場事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 その他																																												
バケット事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物																																												
事業統括管理部門	遊休資産	リース資産																																												
建物及び構築物	120,795千円																																													
工具・器具及び備品	1,065千円																																													
その他	29,895千円																																													
場所	用途	種類																																												
サンマルクカフェ事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																																												
バケット事業部門	遊休資産	リース資産																																												
事業統括管理部門	遊休資産	リース資産																																												
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（132,671千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 107,897千円、リース資産15,238千円、その他9,536千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社グループでは、平成18年3月の会社分割により、主力業態ごとに子会社化したことに伴い、当連結会計年度より従来の事業区分の変更を行いました。これにより、キャッシュ・フローを生み出す最小単位の見直しが必要となったことから、当連結会計年度より統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングすることに変更しました。</p>																																														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式（注）1、2	91,523	1,772	15,839	77,456
合計	91,523	1,772	15,839	77,456

（注）1. 普通株式の自己株式増加1,772株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少15,839株は、ストック・オプションの行使による減少15,700株、単元未満株式の売渡しによる減少139株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

期末残高 なし

新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に無償で付与されたものであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	293,726	26.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	254,163	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	344,992	利益剰余金	30.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式（注）1、2	77,456	715	1,270	76,901
合計	77,456	715	1,270	76,901

（注）1. 普通株式の自己株式増加715株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,270株は、ストック・オプションの行使による減少1,100株、単元未満株式の売渡しによる減少170株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

期末残高 なし

新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に無償で付与されたものであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	344,992	30.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	299,769	26.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	582,556	利益剰余金	51.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 <u>7,031,131</u>	現金及び預金勘定 <u>7,052,857</u>
現金及び現金同等物 <u>7,031,131</u>	現金及び現金同等物 <u>7,052,857</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,456,411</td> <td style="text-align: right;">1,490,227</td> <td style="text-align: right;">53,646</td> <td style="text-align: right;">1,912,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	3,456,411	1,490,227	53,646	1,912,538	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,433,945</td> <td style="text-align: right;">2,005,013</td> <td style="text-align: right;">43,821</td> <td style="text-align: right;">2,385,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	4,433,945	2,005,013	43,821	2,385,109
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具・器具及び備品	3,456,411	1,490,227	53,646	1,912,538																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具・器具及び備品	4,433,945	2,005,013	43,821	2,385,109																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 645,119千円 1年超 1,289,545千円 <hr/> 合計 1,934,664千円 リース資産減損勘定の残高 29,788千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 824,010千円 1年超 1,594,077千円 <hr/> 合計 2,418,088千円 リース資産減損勘定の残高 16,361千円																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 681,548千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,594千円 減価償却費相当額 656,275千円 支払利息相当額 30,358千円 減損損失 15,238千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 870,512千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,757千円 減価償却費相当額 833,474千円 支払利息相当額 44,387千円 減損損失 4,329千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	113,610	209,669	96,058	112,862	165,410	52,548
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	100,271	100,271	—
	小計	113,610	209,669	96,058	213,133	265,681	52,548
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	748	422	△325
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	748	422	△325
合計		113,610	209,669	96,058	213,881	266,104	52,222

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
0	0	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	90,716	75,260
その他有価証券		
非上場株式	24,463	24,463
投資事業組合への出資	19,874	4,282
合計	135,055	104,007

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	35,121	39,332
(2) 退職給付引当金（千円）	35,121	39,332

（注）当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額全額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用（千円）	9,629	8,080

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名及び従業員34名	当社従業員6名	当社取締役3名及び従業員11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 57,500株	普通株式 7,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成14年10月1日	平成15年9月1日	平成16年9月27日
権利確定条件	付与日(平成14年10月1日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月27日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月1日から平成16年6月30日まで	平成15年9月1日から平成17年6月30日まで	平成16年9月27日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年5月31日まで	平成17年7月1日から平成21年5月31日まで	平成18年7月1日から平成22年5月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	26,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	26,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,800	6,000	—
権利確定	—	—	26,000
権利行使	8,400	—	7,300
失効	3,000	—	2,000
未行使残	32,400	6,000	16,700

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,539	3,634	4,283
行使時平均株価 (円)	8,281	—	7,801
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名及び従業員34名	当社従業員6名	当社取締役3名及び従業員11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 57,500株	普通株式 7,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成14年10月1日	平成15年9月1日	平成16年9月27日
権利確定条件	付与日(平成14年10月1日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月27日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月1日から平成16年6月30日まで	平成15年9月1日から平成17年6月30日まで	平成16年9月27日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年5月31日まで	平成17年7月1日から平成21年5月31日まで	平成18年7月1日から平成22年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	32,400	6,000	16,700
権利確定	—	—	—
権利行使	1,000	100	—
失効	3,000	—	2,000
未行使残	28,400	5,900	14,700

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,539	3,634	4,283
行使時平均株価 (円)	6,370	6,900	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	134,590	119,123
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,575	5,485
退職給付引当金超過額	14,528	16,268
賞与引当金繰入超過額	14,008	17,121
少額減価償却資産	31,489	28,236
減価償却超過額	4,696	4,107
その他	32,297	26,665
繰延税金資産計	239,185	217,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,903	21,150
繰延税金負債計	38,903	21,150
繰延税金資産の純額	200,281	195,857

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税均等割等	1.4%	1.9%
連結上消去された親会社株式売却益	0.6%	—%
連結子会社との税率差異	0.9%	0.8%
その他	△0.1%	0.1%
税効果会計適用後法人税等の負担率	43.2%	43.4%

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高は10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,772円04銭	1株当たり純資産額	2,027円42銭
1株当たり当期純利益	283円71銭	1株当たり当期純利益	314円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	283円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	314円32銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	3,205,929	3,559,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,205,929	3,559,579
期中平均株式数（株）	11,299,939	11,311,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	28,088	12,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>共通支配下の取引等関係</p> <p>当社は平成20年2月14日開催の取締役会において、当社の広東炒飯店事業を会社分割する決議を行い、平成20年4月1日付で株式会社広東炒飯店を設立し、広東炒飯店事業を承継させました。</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：当社の広東炒飯店事業 事業の内容：飲食店の経営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、株式会社広東炒飯店を新設会社とする新設分割であります。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社広東炒飯店</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社グループは、展開する外食業態別に分社化する一方、これらに共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約したホールディングカンパニー制を採用しておりますが、今般、当社において実験中であつた炒飯事業についての実験検証を得て、新たな外食展開業態の一つと位置づける旨の方針を決定し、新設分割したものであります。</p> <p>②会社分割の要旨</p> <p>1) 分割の日程 新設分割計画承認取締役会 平成20年2月14日 新設会社設立登記日 平成20年4月1日 (注) 本件分割は、簡易分割であり、会社法第805条の規定により、株主総会の承認を得ることなく行っております。</p> <p>2) 割当株式数 当社に、株式会社広東炒飯店の普通株式2,000株を割当て交付いたしました。</p> <p>3) 分割により減少する資本金等 本件分割により減少する資本金等はありません。</p> <p>4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社は、新株予約権を発行しておりますが、本件分割による当社新株予約権に関する取扱いに変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債は発行しておりません。</p> <p>5) 新設会社が承継する権利義務 新設分割計画に別段の定めがあるものを除き、新設会社は当社より広東炒飯店事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継いたしました。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとしております。</p> <p>6) 債務履行の見込み 当社及び新設会社は、その資産・負債及び純資産の額等を勘案して、それぞれが負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	③分割当事会社の概要		
	1) 商号	株式会社サンマルクホールディングス (分割会社) (平成20年3月31日現在)	株式会社広東炒飯店 (新設会社)
	2) 事業内容	事業統括管理	広東炒飯店事業
	3) 設立年月日	平成3年7月19日	平成20年4月1日
	4) 本店所在地	岡山県岡山市平田173番地104	岡山県岡山市平田173番地104
	5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片山 直之	代表取締役社長 島村 彰
	6) 資本金	1,731百万円	100百万円
	7) 発行済株式数	11,388,685株	2,000株
	8) 純資産	22,900百万円	608百万円
	9) 総資産	24,234百万円	619百万円
	10) 決算期	3月31日	3月31日
	11) 従業員数	69人 [140人]	30人 [114人]
	12) 大株主及び持株比率	片山 直之 26.86% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10.28% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4.86% 株式会社クレオ 4.53% ビービーエイチフォーバリアブルインシュランスプロダクツエフディースリーエムアイディーキャップポート 4.33% 全国共済農業協同組合連合会 2.65% 資産管理サービス信託銀行株式会社 2.46% 株式会社中国銀行 2.13% 伊藤忠商事株式会社 2.11% 明治安田生命保険相互会社 1.46%	当社(分割会社) 100%
(注) 分割会社の従業員数は、平成20年3月31日現在の就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人員(1日8時間換算による年間平均人員)を [] 外数で記載しております。また、新設会社の従業員数は、就業人員であり、パートタイマーは平成20年3月の月間平均人員(1日8時間換算による月間平均人員)を [] 外数で記載しております。			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
	<p>④分割する事業部門の概要</p> <p>1) 分割する部門の経営成績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期売上高</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期売上高</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> </table> <p>2) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">513,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">619,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債純資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,517</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他剰余金</td> <td style="text-align: right;">108,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td style="text-align: right;">619,338</td> <td></td> </tr> </table> <p>⑤会社分割後の上場会社の状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 商号 株式会社サンマルクホールディングス 2) 事業内容 事業統括管理 3) 本店所在地 岡山県岡山市平田173番地104 4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 片山直之 5) 資本金 1,731百万円 6) 決算期 3月31日 <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。</p>		(百万円)	平成19年3月期売上高	101	平成20年3月期売上高	847	資産		(千円)	流動資産	106,016		固定資産	513,321		資産合計	619,338		負債純資産			流動負債	10,517		固定負債	400		資本金	100,000		資本準備金	400,000		その他剰余金	108,420		負債純資産合計	619,338	
	(百万円)																																							
平成19年3月期売上高	101																																							
平成20年3月期売上高	847																																							
資産		(千円)																																						
流動資産	106,016																																							
固定資産	513,321																																							
資産合計	619,338																																							
負債純資産																																								
流動負債	10,517																																							
固定負債	400																																							
資本金	100,000																																							
資本準備金	400,000																																							
その他剰余金	108,420																																							
負債純資産合計	619,338																																							

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,864,984		4,486,344		△378,639	
2. 売掛金		564,500		610,447		45,947	
3. 原材料		1,629		3,780		2,151	
4. 貯蔵品		937		2,269		1,332	
5. 前払費用		13,544		14,312		768	
6. 繰延税金資産		67,237		42,836		△24,401	
7. 関係会社短期貸付金		500,000		—		△500,000	
8. 未収入金		78,242		60,721		△17,520	
9. その他		7,750		5,332		△2,418	
10. 貸倒引当金		△688		△837		△149	
流動資産合計		6,098,138	25.8	5,225,207	21.6	△872,930	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		771,620		1,174,583			
減価償却累計額		176,919	594,701	232,369	942,213	347,512	
2. 構築物		41,266		60,716			
減価償却累計額		14,752	26,513	21,538	39,178	12,664	
3. 車両及び運搬具		7,823		7,823			
減価償却累計額		1,464	6,358	3,488	4,334	△2,023	
4. 工具・器具及び備品		106,059		92,017			
減価償却累計額		61,857	44,201	64,573	27,444	△16,757	
5. 土地			557,036		701,221	144,184	
6. 建設仮勘定			27,420		241,276	213,856	
有形固定資産合計			1,256,232		1,955,668	8.0	699,436
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			56,989		43,842	△13,147	
2. 電話加入権			4,120		4,120	—	
3. 商標権			4,166		2,947	△1,219	
無形固定資産合計			65,277	0.3	50,910	0.2	△14,366

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		254,007		294,851		40,843
2. 関係会社株式		14,909,045		14,909,045		—
3. 出資金		1,207		1,197		△10
4. 関係会社長期貸付 金		730,000		1,230,000		500,000
5. 長期前払費用		19,658		25,750		6,092
6. 敷金・保証金		241,155		503,534		262,378
7. 建設協力金		44,706		38,795		△5,911
投資その他の資産合計		16,199,781	68.6	17,003,174	70.2	803,392
固定資産合計		17,521,292	74.2	19,009,754	78.4	1,488,461
資産合計		23,619,430	100.0	24,234,961	100.0	615,531

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		244,757		267,364		22,607
2. 未払金		246,276		257,250		10,973
3. 未払費用		4,991		8,615		3,624
4. 未払法人税等		768,117		437,299		△330,817
5. 未払消費税等		106,149		38,374		△67,775
6. 前受金		7,796		9,576		1,780
7. 預り金		16,591		31,943		15,351
8. 賞与引当金		3,866		6,348		2,482
流動負債合計		1,398,547	5.9	1,056,773	4.4	△341,773
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		23,331		7,660		△15,671
2. 退職給付引当金		9,745		11,065		1,320
3. 預り敷金・保証金		137,868		215,801		77,933
4. 長期預り金		—		42,856		42,856
固定負債合計		170,945	0.7	277,383	1.1	106,438
負債合計		1,569,492	6.6	1,334,156	5.5	△235,335
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,731,177	7.3	1,731,177	7.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		14,355,565		14,355,565		—
資本剰余金合計		14,355,565	60.8	14,355,565	59.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		12,000		12,000		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,187,000		5,887,000		700,000
繰越利益剰余金		1,283,319		1,454,737		171,418
利益剰余金合計		6,482,319	27.4	7,353,737	30.3	871,418
4. 自己株式		△576,280	△2.4	△570,749	△2.3	5,531
株主資本合計		21,992,782	93.1	22,869,732	94.4	876,949
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		57,155		31,072		△26,082
評価・換算差額等合計		57,155	0.3	31,072	0.1	△26,082
純資産合計		22,049,937	93.4	22,900,805	94.5	850,867
負債純資産合計		23,619,430	100.0	24,234,961	100.0	615,531

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 営業収益								
1. 受取配当金		270,000			270,000			—
2. 食材等売上高		5,275,169			6,286,419			1,011,250
3. 事業会社運営収入		252,692	5,797,861	100.0	330,436	6,886,856	100.0	77,744
II 売上原価								
1. 食材等売上原価								
(1) 期首たな卸高		702			1,629			926
(2) 当期食材等仕入高		2,397,155			2,589,424			192,268
合計		2,397,858			2,591,053			193,195
(3) 期末たな卸高		1,629	2,396,228	41.3	3,780	2,587,273	37.6	2,151
売上総利益			3,401,633	58.7		4,299,583	62.4	897,949
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		9,437			27,883			18,445
2. 貸倒引当金繰入額		—			159			159
3. 役員報酬		186,030			183,870			△2,160
4. 給与賞与		337,921			579,771			241,850
5. 賞与引当金繰入額		4,515			6,348			1,833
6. 退職給付費用		3,347			1,320			△2,027
7. 福利厚生費		50,204			65,812			15,608
8. 採用教育費		27,871			31,867			3,996
9. 旅費交通費		33,950			44,348			10,397
10. 通信費		11,113			13,428			2,315
11. 水道光熱費		21,761			70,013			48,251
12. 消耗品費		72,961			149,590			76,628
13. 租税公課		30,042			39,429			9,387
14. 賃借料		133,940			280,836			146,896
15. 修繕維持費		10,590			8,455			△2,134
16. 減価償却費		85,493			105,733			20,239
17. 支払手数料		203,672			231,312			27,639
18. その他		41,546	1,264,399	21.8	46,956	1,887,138	27.4	5,409
営業利益			2,137,233	36.9		2,412,444	35.0	275,210

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益								
1. 受取利息		18,848			5,469		△13,378	
2. 受取賃貸料	※1	79,470			129,731		50,261	
3. 為替差益		1,044			—		△1,044	
4. その他		12,207	111,570	1.9	10,930	146,131	2.1	△1,277
V 営業外費用								
1. 支払賃借料		70,003			116,296		46,292	
2. 為替差損		—			32,120		32,120	
3. その他		1,101	71,105	1.2	777	149,194	2.1	△324
経常利益			2,177,699	37.6		2,409,381	35.0	231,682
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,744			—		△1,744	
2. 貸倒引当金戻入益		471	2,215	0.0	—	—	—	△471
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	5,219			—		△5,219	
2. 固定資産除却損	※4	22,090			850		△21,239	
3. 減損損失	※5	1,276	28,586	0.5	777	1,627	0.0	△499
税引前当期純利益			2,151,328	37.1		2,407,753	35.0	256,425
法人税、住民税及び事業税		820,000			860,600		40,600	
法人税等調整額		△51,612	768,387	13.2	26,483	887,083	12.9	78,095
当期純利益			1,382,940	23.9		1,520,670	22.1	137,730

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	4,527,000	1,205,391	5,744,391	△5,275	21,825,859
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					660,000	△660,000	—		—
利益処分による利益配当(注)						△296,087	△296,087		△296,087
剰余金の配当						△254,163	△254,163		△254,163
利益処分による役員賞与(注)						△39,000	△39,000		△39,000
当期純利益						1,382,940	1,382,940		1,382,940
自己株式の取得								△688,640	△688,640
自己株式の処分						△55,761	△55,761	117,636	61,874
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	660,000	77,927	737,927	△571,004	166,923
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	5,187,000	1,283,319	6,482,319	△576,280	21,992,782

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	71,569	71,569	21,897,429
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
利益処分による利益配当(注)			△296,087
剰余金の配当			△254,163
利益処分による役員賞与(注)			△39,000
当期純利益			1,382,940
自己株式の取得			△688,640
自己株式の処分			61,874
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14,414	△14,414	△14,414
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,414	△14,414	152,508
平成19年3月31日 残高(千円)	57,155	57,155	22,049,937

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	5,187,000	1,283,319	6,482,319	△576,280	21,992,782
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					700,000	△700,000			—
剰余金の配当						△644,761	△644,761		△644,761
当期純利益						1,520,670	1,520,670		1,520,670
自己株式の取得								△3,916	△3,916
自己株式の処分						△4,489	△4,489	9,447	4,958
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	171,418	871,418	5,531	876,949
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	5,887,000	1,454,737	7,353,737	△570,749	22,869,732

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	57,155	57,155	22,049,937
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△644,761
当期純利益			1,520,670
自己株式の取得			△3,916
自己株式の処分			4,958
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△26,082	△26,082	△26,082
事業年度中の変動額合計 (千円)	△26,082	△26,082	850,867
平成20年3月31日 残高（千円）	31,072	31,072	22,900,805

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～45年 車両及び運搬具 2～6年 工具・器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,049,937千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）												
※1. _____	※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社受取賃貸料 88,585千円												
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,744千円	※2. _____												
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 3,019千円 建物 2,200千円	※3. _____												
※4. 固定資産除却損の内訳 建物 21,784千円 構築物 305千円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 570千円 その他 280千円												
<p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として全社を単一のグループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,276千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳はリース資産1,276千円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成18年3月の会社分割等により、当事業年度より従来の事業区分の変更を行いました。これにより、キャッシュ・フローを生み出す最小単位の見直しが必要となったことから、当事業年度より全社を基本単位としてグルーピングすることに変更しました。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	リース資産	<p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として全社を単一のグループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（777千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳はリース資産777千円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	リース資産
場所	用途	種類											
本社	遊休資産	リース資産											
場所	用途	種類											
本社	遊休資産	リース資産											

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1、2	720	92,552	15,816	77,456
合計	720	92,552	15,816	77,456

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,552株は、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の買受け90,780株、単元未満株式の買取りによる増加1,772株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少の株式数減少15,816株は、ストック・オプションの行使による減少15,700株、単元未満株式の売渡しによる減少116株であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1、2	77,456	715	1,270	76,901
合計	77,456	715	1,270	76,901

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加715株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少の株式数減少1,270株は、ストック・オプションの行使による減少1,100株、単元未満株式の売渡しによる減少170株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	187,376	84,904	8,924	93,547	工具・器具及び備品	382,870	116,377	9,701	256,791
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 32,005千円					1年内 74,422千円				
1年超 62,757千円					1年超 185,740千円				
合計 94,763千円					合計 260,162千円				
リース資産減損勘定の残高 5,523千円					リース資産減損勘定の残高 3,554千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 34,345千円					支払リース料 60,513千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,401千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,746千円				
減価償却費相当額 33,756千円					減価償却費相当額 58,559千円				
支払利息相当額 1,560千円					支払利息相当額 3,731千円				
減損損失 1,276千円					減損損失 777千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	62,111	35,690
貸倒引当金損金算入限度額超過	278	339
退職給付引当金超過額	3,946	4,481
賞与引当金繰入	1,565	2,571
少額減価償却資産	2,107	3,313
投資有価証券評価損	9,270	7,029
その他	3,529	2,900
繰延税金資産計	82,809	56,326
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,903	21,150
繰延税金負債計	38,903	21,150
繰延税金資産の純額	43,905	35,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別の内訳

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.1%	△4.6%
住民税均等割等	0.2%	0.7%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後法人税等の負担率	<u>35.7%</u>	<u>36.8%</u>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,949円38銭	1株当たり純資産額	2,024円51銭
1株当たり当期純利益	122円06銭	1株当たり当期純利益	134円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134円28銭

- （注） 1. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,382,940	1,520,670
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,382,940	1,520,670
普通株式の期中平均株式数（株）	11,330,207	11,311,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	28,088	12,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
 連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 新任監査役候補（平成20年6月26日付）

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
（常勤）監査役	江口 嘉行	常務取締役管理本部長

(2) 昇任取締役候補（平成20年6月26日付）

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常務取締役管理本部長	綱嶋 耕二	取締役管理本部管理部長

(2) 仕入及び販売の状況 (連結)

①部門別仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比
サンマルク	1,298,395	86.6 %
サンマルクカフェ	3,190,713	107.1
函館市場	978,666	100.6
バケット	1,076,180	127.4
鎌倉パスタ	1,047,202	151.1
事業統括管理	286,072	296.8
合計	7,877,231	111.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②部門別販売実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比
サンマルク	4,168,568	88.4 %
サンマルクカフェ	15,055,229	112.5
函館市場	3,608,178	103.6
バケット	4,185,870	125.7
鎌倉パスタ	5,047,603	152.1
事業統括管理	1,347,609	280.8
合計	33,413,060	116.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③種類別販売実績

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
サンマルク	1,680,093	88.4	802,670	88.9	1,685,805	88.2	4,168,568	88.4
サンマルクカフェ	14,636,963	113.0	41,682	79.6	376,584	101.2	15,055,229	112.5
函館市場	2,604,694	104.8	435,280	99.6	568,203	101.4	3,608,178	103.6
バケット	4,096,012	126.1	6,133	89.0	83,724	113.3	4,185,870	125.7
鎌倉パスタ	4,971,265	152.3	—	—	76,338	142.7	5,047,603	152.1
事業統括管理	1,323,744	280.4	—	—	23,864	305.4	1,347,609	280.8
合計	29,312,773	120.5	1,285,766	91.9	2,814,519	94.5	33,413,060	116.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。